

令和5年度(2023) 下水道事業会計決算概要

1. 概況

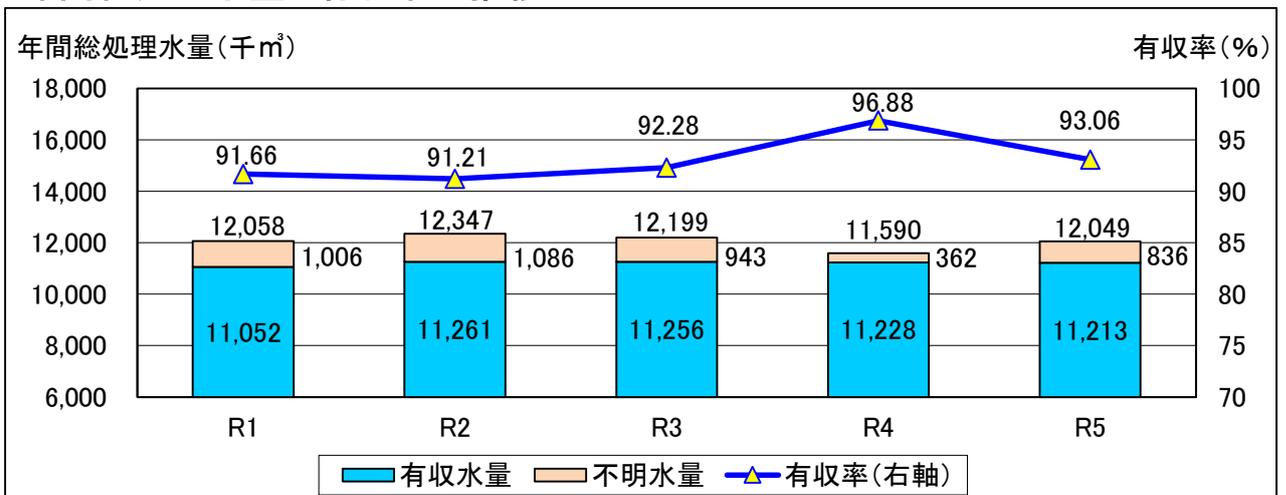
出雲市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び小規模集合排水事業を運営しています。

業務面では、継続して整備事業を実施している公共下水道事業での供用開始区域の拡大等に伴い排水戸数及び水洗化人口が増加しました。年間有収水量は、公共下水道事業で増加しましたが、全体では減少しました。支出では、維持管理経費、減価償却費及び企業債元利償還金等の固定的な経費が多額に必要となっており、経営は厳しい状況が続いています。

施設面では、引き続き、公共下水道区域における未普及地域の解消に向けた取組や、老朽化した既存施設の更新等を行いました。

区 分	令和5年度決算	令和4年度決算	増 減
排 水 戸 数 (戸)	38,190	37,612	578
処 理 区 域 内 人 口 (人)	117,986	118,087	△ 101
水 洗 化 人 口 (人)	105,436	105,183	253
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	12,049,325	11,589,761	459,564
年 間 有 収 水 量 (m ³)	11,213,417	11,227,944	△ 14,527
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	32,922	31,753	1,169

2. 年間総処理水量と有収率の推移



3. 汚水処理人口普及率

令和6年3月31日現在

地 域	行政区域内人口(①)	供用人口(②)	汚水処理人口普及率(②/①)	水洗化人口(③)	水洗化率(③/②)
出雲	94,461人	81,180人	85.9%	74,270人	91.5%
平田	23,160人	21,661人	93.5%	20,383人	94.1%
佐田	2,798人	2,656人	94.9%	2,607人	98.2%
多伎	3,125人	3,052人	97.7%	2,941人	96.4%
湖陵	4,927人	4,555人	92.4%	4,041人	88.7%
大社	13,856人	12,712人	91.7%	10,984人	86.4%
斐川	30,128人	29,721人	98.6%	27,745人	93.4%
計	172,455人	155,537人	90.2%	142,971人	91.9%

※供用人口(②)及び水洗化人口(③)には、浄化槽設置事業特別会計や個人設置の合併処理浄化槽を使用している人口を含みます。

4. 収益的収入及び支出

(単位:千円 税抜)

区 分	令和5年度 決算	令和4年度 決算	令和3年度 決算	令和5年度決算と 令和4年度決算と の差
下水道事業収益	6,331,839	6,426,030	6,483,435	△ 94,191
営業収益	2,212,678	2,204,610	2,207,591	8,068
下水道使用料	2,065,964	2,055,068	2,058,015	10,896
他会計負担金	145,720	148,974	148,975	△ 3,254
手数料ほか	994	568	601	426
営業外収益	4,118,541	4,161,914	4,263,271	△ 43,373
加入負担金	14,000	11,900	16,100	2,100
他会計負担金	686,326	715,263	782,027	△ 28,937
長期前受金戻入ほか	3,418,215	3,434,751	3,465,144	△ 16,536
特別利益	620	59,506	12,573	△ 58,886
下水道事業費用	5,904,223	5,840,063	5,935,312	64,160
営業費用	5,060,866	4,948,722	4,981,569	112,144
職員給与費	245,321	246,707	252,028	△ 1,386
委託料	305,676	292,541	286,063	13,135
工事請負費	77,343	60,968	41,776	16,375
動力費	153,578	167,891	142,012	△ 14,313
流域下水道管理運営費負担金	722,321	629,231	701,251	93,090
減価償却費	3,459,319	3,454,274	3,454,233	5,045
資産減耗費	18,986	19,753	28,161	△ 767
その他営業費用	78,322	77,357	76,045	965
営業外費用	841,471	889,022	949,766	△ 47,551
支払利息	674,595	715,595	784,715	△ 41,000
その他営業外費用	166,876	173,427	165,051	△ 6,551
特別損失	1,886	2,319	3,977	△ 433
営業利益	△ 2,848,188	△ 2,744,112	△ 2,773,978	△ 104,076
純利益	427,616	585,967	548,123	△ 158,351

収入は6,331,839千円、支出は5,904,223千円となり、収入支出差引で427,616千円の純利益となりました。

前年度と比較すると、収入は、下水道使用料が増加した一方で、他会計負担金の減少などにより、94,191千円の減額となりました。支出は、動力費及び支払利息が減少した一方で、流域下水道管理運営費負担金の増加などにより、64,160千円の増額となり、この結果、純利益は前年度より158,351千円の減額となりました。

5. 資本的収入及び支出

(単位:千円 税込)

区 分	令和5年度 決算	令和4年度 決算	令和3年度 決算	令和5年度決算と 令和4年度決算と の差
資本的収入	6,225,427	6,564,316	6,574,710	△ 338,889
企業債	2,746,500	3,012,500	3,042,000	△ 266,000
他会計補助金	2,289,218	2,338,742	2,308,130	△ 49,524
他会計負担金	485,123	483,162	478,218	1,961
国県補助金	549,576	600,036	592,678	△ 50,460
工事負担金	152,885	127,272	150,189	25,613
貸付金償還金	2,125	2,604	3,495	△ 479
資本的支出	6,882,973	6,926,961	6,875,148	△ 43,988
建設改良費	2,086,244	2,061,709	2,093,863	24,535
管渠建設改良事業	1,804,560	1,799,002	1,783,369	5,558
ポンプ場建設改良事業	0	2,849	2,200	△ 2,849
処理場建設改良事業	18,100	27,546	19,582	△ 9,446
流域下水道建設改良事業	263,254	232,312	288,382	30,942
車両購入費	330	0	330	330
(建設改良費の内訳)				
工事請負費	1,455,094	1,453,885	1,475,037	1,209
職員給与費	84,800	87,970	88,812	△ 3,170
委託料	203,537	241,608	167,518	△ 38,071
負担金	264,833	233,780	289,645	31,053
その他	77,980	44,466	72,851	33,514
企業債償還金	4,794,604	4,862,648	4,777,790	△ 68,044
貸付金	2,125	2,604	3,495	△ 479
収支不足額	657,546	362,645	300,438	294,901

収入は6,225,427千円、支出は6,882,973千円となり、収入支出差引で657,546千円の収支不足となりました。

前年度と比較すると、収入は、下水道事業債の減少などにより、338,889千円の減額となりました。支出は、企業債償還金の減少などにより43,988千円の減額となり、この結果、収支不足額は前年度より294,901千円の増額となりました。

なお、不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補てんしました。

【管渠建設改良事業】

主なものとして、「令和4年度 北荒木処理分区原町工区管渠工事」「令和5年度 中央処理分区馬役工区管渠工事」「令和4年度 杵築処理分区中筋工区管渠工事」など総額1,804,560千円で実施しました。また、管渠工事等715,829千円を翌年度へ繰越しました。

【ポンプ場建設改良事業】

設計業務20,000千円を翌年度へ繰越しました。

【処理場建設改良事業】

主なものとして、「鳶巣地区農集処理センターNo.2回分槽攪拌装置改築更新工事」など総額18,100千円で実施しました。

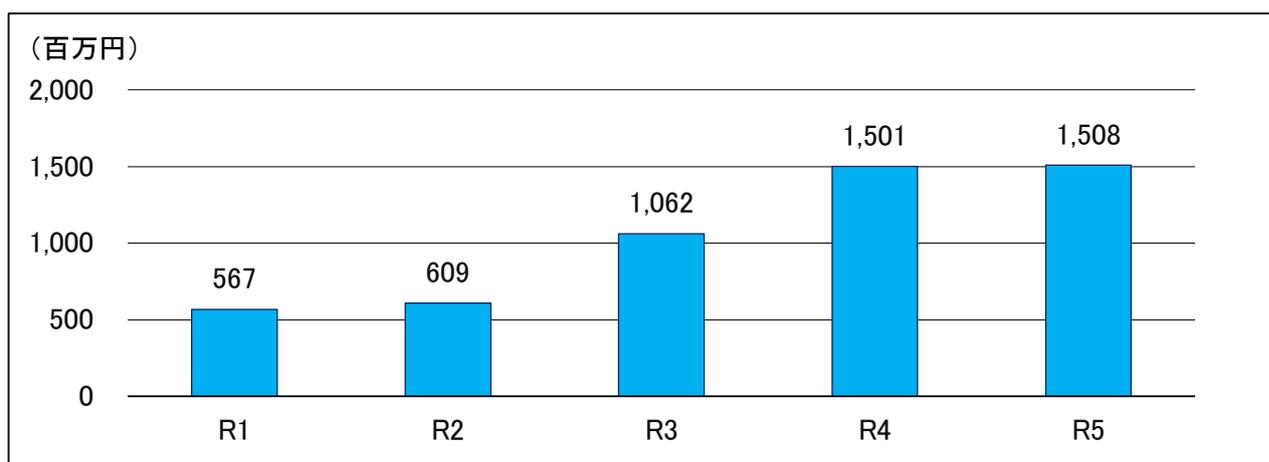
【流域下水道建設改良事業】

宍道湖流域下水道の建設改良について、263,254千円を島根県へ負担しました。

【保存工事】

主なものとして、「出雲地域公共新崎汚水幹線外マンホール蓋取替工事」など、管路施設・処理場施設の修繕工事を総額100,092千円で実施しました。

6. 留保資金年度末残高



令和5年度末の留保資金残高は、資本的収支の収支不足額を補った結果、1,507,681千円となりました。

7. 経営指標

(単位: %)

項目	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	107.91	108.40	109.10	109.06	107.27
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	97.80	99.04	98.80	98.79	94.56
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	38.57	39.87	41.32	42.73	44.10
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

経営の健全性を示す経常収支比率は、他会計負担金等の減により収益は減少し、流域下水道管理運営費負担金及び工事請負費の増により費用は増加したため、前年度比1.79ポイント減の107.27%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

一方、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料の増に比べ、流域下水道管理運営費負担金の増による汚水処理費の増が上回ったため、前年度比4.23ポイント減の94.56%となり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っている状況とされる100%を下回っています。

また、資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.37ポイント増の44.10%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度同様0%であり、管渠は耐用年数には至っていないものの、施設の老朽化は進んでいます。